

# 令和8年度ドライブレコーダー機器導入助成事業要領

令和8年4月1日  
公益社団法人福島県トラック協会

## 1 助成の目的

この助成金は、公益社団法人福島県トラック協会（以下「協会」という。）の普通会员及び賛助会員（以下「会員」という。）がドライブレコーダー機器を導入する場合の費用の一部を助成することで、その導入を促進し、もって、安全運転の励行に役立てることを目的とする。

## 2 助成対象者

会員で、会費の未納が無いもの（ただし、新規普通会员の場合は、入会后6ヶ月以上経過し、会費の未納が無いもの）。

## 3 助成の対象となる機器

次の（1）～（2）の条件を満たす機器とする。

- （1） 別紙「対象機器一覧表（簡易型・標準型・運行管理連携型ドライブレコーダー機器）」に記載された機器（協会のホームページで確認のこと）。
- （2） 会員が、令和8年4月1日（ただし、新規会員の場合は入会日）から令和9年2月22日までの間に事業用貨物自動車に新たに導入した機器（中古品・レンタル品を除く。）。

## 4 助成件数

会員は、令和8年度助成事業基礎台数（令和8年4月1日現在で協会に届け出ている車両保有台数とする。ただし、新規普通会员の場合は入会時の車両保有台数とする。）と同数まで（15台を上限）。

## 5 助成金額

- （1） 機器1台の2分の1の額（千円未満切捨て、1台ごとに計算）とし、1台当たりの上限額は下表のとおりとする。
- （2） 国の補助金申請との併用は妨げないが、国の補助金の交付を受けた際の上限額は下表のとおりとする。
- （3） 機器1台の内容は、機器本体・取付部品・メモリーカード等及び車に取り付ける際の費用（消費税等は除く。）をいう。

機器分類別助成金額表		
機器の分類	1台当たりの助成金上限額	
	国等の補助金を受けない場合の助成金額	国等の補助金を受ける場合の助成金額
簡易型	10,000円	
標準型	20,000円	
運行管理連携型	50,000円	20,000円

## 6 申請期間

令和8年5月1日から令和9年2月22日。ただし、予算額に達した場合、その時点で終了とする。

## 7 予算額 19,000,000円

## 8 助成金の申請手続

別紙の「令和8年度EMS・ドライブレコーダー機器導入助成事業実施報告書（助成金申請書）」に、必要な書類を添付して、協会宛に郵送等又は持参により提出する。

## 9 助成金の返還

(1) 協会は、次のいずれかに該当するときは、助成金の返還を命じることができる。

ア この要領その他協会が定める事項に違反したとき。

イ 虚偽その他不正な手段により助成金の交付を受けたとき。

(2) 前項の規定により返還を命じられた会員については、協会が行う助成事業すべてに係る申請は、原則として、当分の間、これを受付又は交付決定を行わないものとする。

## 10 機器の処分制限

機器導入の日から起算して1年を経過するまでの期間は、譲渡、交換、廃棄、貸付又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ協会の承認を得た場合はこの限りではない。

## 11 その他

(1) 導入方法は「機器購入」・「新車装着」、導入に当たっての支払方法は「買取り（一括、割賦）」・「リース」、のいずれの方法でもよい。

(2) EMS（デジタコ）機能を有した一体型機器を導入した場合、協会が行うEMS助成金との併用は妨げない。